

- ・このマニフェストで掲げる、ひとびとのための財政出動で、100万人分の労働需要を追加創出し、**リストラも就職難もない時代**を確実にします。
- ・**同一労働同一賃金**を実現します。労働規制緩和をストップして、**望む人はみな正社員**に転換できるようにしていきます。
- ・**最低賃金を1500円**に上げ、その後5年分の**引き上げスケジュール**(物価安定目標の物価上昇率プラス推定労働生産性上昇率)を定めます。最低賃金引き上げによる人件費上昇に耐えられない中小企業に対しては、デフレ脱却が確実になるまでの間、政策金融公庫債を日銀が引き受けることによる資金を、同公庫を通じて**賃上げ資金として超低金利**で融資することにします。
- ・雇用・賃金の**男女格差をなくします**。
- ・**残業の賃金割増率を大幅に引き上げて**、労働時間の短縮を促し、雇用の一層の拡大につなげます。労働基準監督所の予算と人員を拡充して、**違法な不払い残業を根絶**します。法定労働時間も短縮します。
- ・障がいを負っても、**子育て**をしながらも、**介護**をしながらも、**ガンをはじめとする重い病気**と闘いながらも、働きたいと望む人が存分に**働いて活躍できる保障**を拡充します。
- ・私たちは「労働ダンピング」は許しません。貿易相手国におけるまっとうな賃金と労働条件は**貿易交渉の議題**とします。国内で行われている「研修」名目の**外国人奴隷制度は廃止**します。労働者の権利を抑圧する国に工場移転した企業の利潤送金には特別の課税をします。**不況時には、決して円高にしないよう、為替介入をためらいません**。

間をとれずに資格もとれず、長引くフリーター歴がますますハンデになって、下の世代が景気回復で就職していくのを尻目に、正社員就職できずに年齢を重ねています。彼らは社会保険料を十分に納めることができません。このまま彼らが、正社員として就職できる年齢の限界を超えていくことが心配です。健康を害したり、引退する年齢に達したときに、本人にとっても、財政にとっても、大きな負担になることが懸念されます。これは早急に政治の責任で対処する必要があります。

長期不況を悪化させたのは緊縮政策です。政府の政策によって、たくさんの方が命を奪われ、たくさんの方が若者の人生が狂わされたのは、先の大戦以来のことだと言えます。このようなことは、二度と繰り返されてはなりません。

私たちは声を大にして言います——質の高い完全雇用は実現可能です！安倍政権下でも歳出が抑制されていた間は見事に景気拡大がストップしました。歳出削減で景気がよくなることは絶対にありま

せん。「ユリミクス」のように歳出削減を主張する政党の意見が通ると、また失業や就職難が戻ってきます。

私たちは、財政・金融・分配政策を総動員して、失業や就職難のない時代を確実にします。万一景気が後退しても、直ちに大規模な景気対策を打ち、あの長期不況時代が再現されることは絶対にないようにします。

【不本意非正社員ゼロ・同一労働賃金格差ゼロ】

しかし、雇用が増えても、賃金が低くて過酷でいつでもクビにされかねないような雇用ばかりでは意味がありません。1995年に日経連が号令を出して以来、労働者派遣業の規制緩和など、小泉改革で典型的に見られるような雇用の流動化政策が進められてきました。それ以来、雇用の非正規比率は上昇を続けました。同じ仕事を、もっと安い賃金でさせることができるならば、企業が正社員を雇わなくなるのは当然です。

こうして、小泉改革後の景気回復でも、安倍政権期の景気回復でも、企業が空前の利益を上げて、株の配当はどんどん高まった一方で、平均賃金は上がらず、労働分配率は下落し続けました。そのため、消費は低迷し、庶民にとって実感のない脆弱な景気回復になったのです。

長期不況時代に職を得ることができず、安倍政権になってようやく職を得た人は、どんなにひどい労働条件でもそれだけで「ありがたい」と思ったことでしょう。そして、どんなに安倍首相の政治に反対でも、景気を良くする方法を知らない野党が選挙に勝ってまた不況になって職を失うことを恐れて、安倍自民党に投票し続けた人が多かったことと思います。しかしもうそんな心配は要りません。私たちは、もう不況で職を失うことなく、もっと安心できる、もっとまっとうな働き方の仕事で働くことができることをお約束します。差別的待遇にもひどい労働条件にも雀の涙の賃金にも、もう我慢することはありません！

正社員と同じ仕事をしている非正社員は、賃金もいろいろな保障も正社員と同じになるようにします。そのことは正社員のみならずにとっても、自分たちの雇用を守ることとなります。さらに、偽装請負を根絶し、事実上の雇用関係はきっちり雇用関係として扱うこととして、工場やオフィスで働く人についても、芸能人やAV女優やプロスポーツ選手に対しても、学習塾や音楽教室の教師に関しても、企業の雇用責任を全うさせます。

このようにすれば、企業にとって正社員ではなく非正社員で働かせるメリットはなくなります。さらに、既存の非正社員が職を失わないように慎重に工夫しつつ、非正社員の雇用に対する再規制を進め、積極的な景気政策で雇用を拡大することと合わせて、非正社員のうち望む者の正社員への転換を推進する法制度を整えます。

もちろん、正社員と非正社員の格差だけでなく、男女の賃金格差もなくし、同一労働同一賃金を全うします。

【最低賃金大幅引き上げ】

そして、最低賃金を大幅に引き上げます。これは、単にまともに暮らしていける賃金を実現することとどまりません。企業にとって、正社員をやめて非正社員を雇うメリットが少なくなりますので、正社員の雇用を増やす効果があります。それは正社員にとっても賃金上昇の圧力になります。

そして、すべての産業にとっての共通のコストであり、消費需要のもとでもある賃金が増える予想が確実にになれば、デフレ予想は解消され、借金の目減りを期待して、設備投資だけでなく、住宅投資も耐久消費財投資も学資ローンを借りた進学も興ってきて、景気を押し上げるでしょう。

今とられているインフレ目標政策では、たとえ人々がインフレ予想を抱いたとしても、賃金の上昇の方は誰も予想していません。これでは、多くの人々はかえって将来の生活が苦しくなることを見越して、貯金